

令 和 3 年 度
事 業 報 告 書

学校法人清水国際学園

目 次

ご挨拶	1
I 法人の概要	2
沿革	4
令和3年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 令和3年度事業報告	7
令和3年度決算について	9
III 財務の概要（付属資料）	13

はじめに

本校は、昭和9年4月、初代校長 市毛 金太郎先生によって開校されてから、今年で89年目を迎えました。開校当時は、女子教育の発展に力を注いできましたが、平成6年の創立60周年を期に、校名を清水国際高等学校と改称し、男女共学の新しい道を歩んでいます。これまでに30,000名近くの卒業生を輩出し、卒業生は多方面で活躍しております。

私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。少子化に伴い入学者の減少に加えて、新型コロナウイルス感染防止という大きな課題も抱えています。こうした状況の下で、生徒や教職員の健康と安全を守るべく感染防止を最優先事項とともに、一方でオンライン授業の実施など質の高い教育の実践に努めることが重要となっています。そのため教育環境の整備、またICT教育に必要な機器の導入や教員研修が必要となり、学校経営を圧迫している現状であります。

しかし、令和4年度から年次進行で始まる新しい学習指導要領は、社会のデジタル化やグローバル化が進み、5年後、10年後には、予測が付かないほど、急速に変化を続けることを踏まえ、この時代を生きる子供たちに必要な資質や能力を確実に育むために、各教科で「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、主体的・対話的で深い学びを目指すことによって、「何ができるようになるのか」を明確化することになっています。そのためには、教師の一方向的な指導ではなく、生徒たちが主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的な学習方法であるアクティブラーニングを取り入れた授業の推進が求められています。そのためにも、学校における教育環境の整備は必須であります。取り組み方により、学校差が生じ学校の将来を左右する大きな要因となることが予想されますので、限られた予算の中で、本校の魅力を出すために、職員と打ち合わせをしながら進めているところであります。

「教員の働き方改革」でありますが、職員には勤務時間を意識した働き方を進めるよう求めていますが、再度、勤務全般の見直しと、職員の意識改革を行い、限られた時間の中で最大限の効果を上げられるような働き方改革を進める必要があると考えています。

本校の「建学の精神」は、「至誠貫一生、勤労當百事、協和期万全」の心を持って「隣人愛」の精神を実践する生徒を育てることにあります。本校の教職員は、「建学の精神」を目標に、一心不乱に教育活動に励むことが大事であり、この努力が地域から愛され、必要とされる学校に繋がると思います。これからも一層、地域になくてはならない教育機関になるために、中学生とその保護者のニーズに沿った科とコースの改革を行ってきました。女子のみを募集していた情報ビジネス科をITビジネス科と改称し男女共学としたことにより、入学生ひとり一人にきめ細かな指導が可能となり、進路指導が今まで以上に充実され、地域の皆様の期待に応えることができると確信します。これからも教職員全員が一丸となって教育活動に取り組んで参りますので、理事・評議員の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

I. 法人の概要

1. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

2. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきてているものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

3. 校訓の意味

「至誠貫一生 勤労當百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人と

なっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美德とし、すべてに全力をあげて打ち込むことを教えていている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神の恩恵によって尊い人生を稟け、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帶していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものであり、細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したものである。

4. 校章の意味

人類の平和と福祉に貢献できる人材の育成を目指している本校は、創立以来60年間、女子教育に力を注いできたが、国際化社会を迎へ、平成6年、男女共学の学校に生まれ変わった。校章も新しくし、新たな飛躍へ踏み出した。

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。

地球は、国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。

また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようにとの願いが込められている。

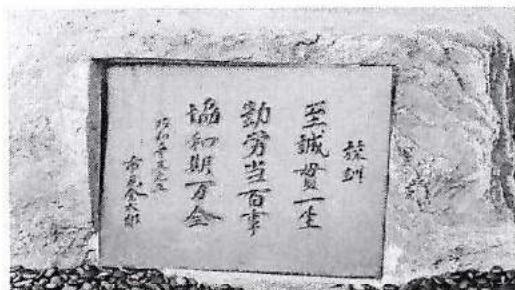
5. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

そして、本校の教育の理想でもあり、若人の夢を育てる学園という願いを込めて「磨けよ心の鏡を」「励みいそしみ栄ゆく御代に新たに放てよ眼を」「操正しくゑまひを幸を豊かにみたせよ天地に」とうたいあげている。

作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎんぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

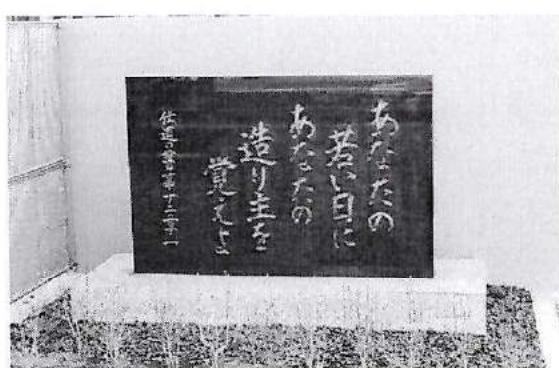
6. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労當百事 協和期万全」

昭和50年（1975）度卒業生が卒業記念に建てた。
前年度には創立40周年の式典が挙行された。
校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもの。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

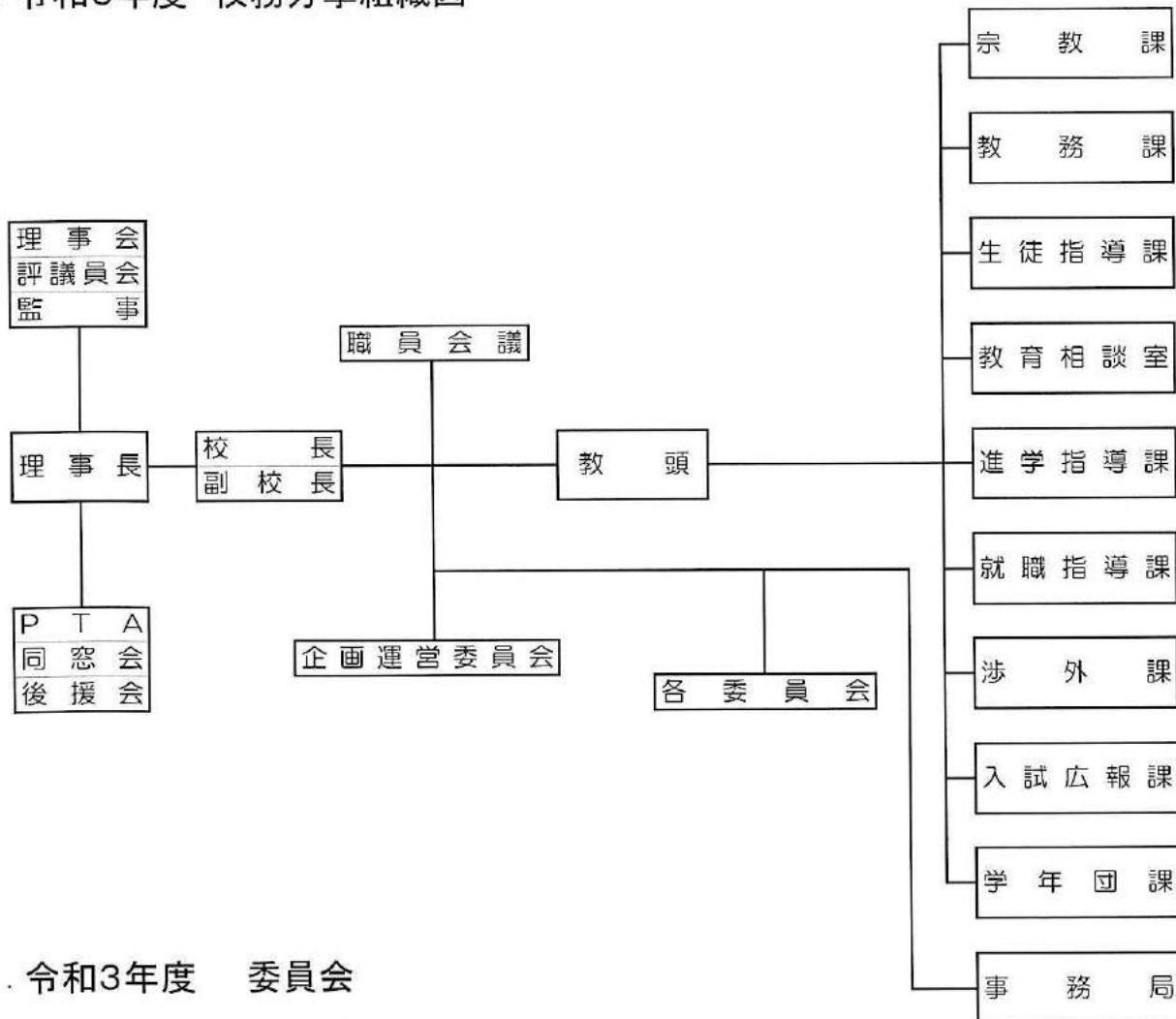
市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い顧った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章1節」に「青春の日々にこそ、お前の創造主に心を留めよ」と訳されている。

碑は昭和59年（1984）の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

7. 沿革

- 昭和 8.10.1 清水裁縫女学校設立を認可された。
- 11.5 清水商業女学校設立を認可された。
- 9.4.5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙行。
- 10.4.30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。
以後、この日を開校記念日とする。
- 18.3.22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
- 4.2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
- 22.4.5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
- 23.4.5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
- 24.10.30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
- 25.12.7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
- 44.10.17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
- 44.10.23 市毛陽二郎氏 校長に就任。 (至 平成12年3月31日まで)
- 57.7.30 市毛道理事長 89歳をもって召天された。
- 8.7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。
- 平成 6.4.1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。
高校を共学制とする。
- 10.4.1 清水国際中学校も共学制実施。
- 12.4.1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任 (同年5月18日退任)
- 12.6.26 山内昭二氏 校長に就任。 (至 平成20年3月31日まで)
- 15.10.8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
- 11.5 山内昭二氏 理事長に就任。 (至 平成26年3月31日まで)
- 19.4.1 清水国際中学校の生徒募集停止。
- 20.4.1 湯浅邦次氏 校長に就任。 (至 平成26年3月31日まで)
- 23.4.1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
- 25.3.18 本館(新築)、別館(耐震補強)、弓道場・部室(新築)、
グランドの人工芝工事が完成。
- 25.10.25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙行。
- 26.4.1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。 (至 令和3年3月31日まで)
- 令和 3.4.1 平等民雄氏 理事長兼校長に就任。 (校長職は令和4年3月31日まで)
- 4.4.1 前田利久氏 校長に就任。

8. 令和3年度 校務分掌組織図



9. 令和3年度 委員会

生徒指導検討委員会	相澤	校長・副校長・教頭・各学年主任・生徒指導課
いじめ対策委員会	前田	校長・副校長・教頭団・生徒指導課長・宗教課長・教育相談室長・学年主任・養護教諭
教育課程検討委員会	古莊	校長・副校長・教頭団・各教科主任・進路指導課長・教務課
特別教育活動委員会	浮須	教頭団・保健指導主事・生徒指導課
修学旅行実行委員会	前田	副校長・教頭・各学年主任・浮須・内堀・太田
学校保健委員会	佐野	教頭団・保健指導主事
入試広報委員会	田邊雅	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・各学年主任
将来計画策定委員会	校長	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・学年主任・事務長・会計長
環境教育委員会	風間	教頭団・生徒指導課・各学年主任
国際教育推進委員会	浮須	教頭団・教務課長・国際教育係・英語科
防災委員会	川合	校長・教頭団・生徒指導課・各学年主任・事務長・会計長
情報教育推進委員会	佐野	教頭団・情報科
制服検討委員会	相澤	坂井・伊藤・漆畠・家庭科・各学年主任
安全衛生委員会	校長	副校長・教頭・事務長・会計長・衛生管理者・産業医・組合執行委員長・組合副委員長

10. 設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

令和3年4月1日現在

学科名	(人)				(人)				(クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普通	180	180	180	540	96	128	109	333	4	5	5	14
うち男子					71	81	78	230				
うち女子					25	47	31	103				
情報ビジネス(女子)	70	70	70	210	22	40	40	102	1	2	2	5
合 計	250	250	250	750	118	168	149	435	5	7	7	19
うち男子					71	81	78	230				
うち女子					47	87	71	205				

学科名	(人)				(人)				(クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
中学校	150	150	150	450	0	0	0	0	0	0	0	0

※中学校は平成19年度より生徒募集を停止している。

6. 役員・教職員の概要

理事等の数

選任区分	定数	実数	任期
校 長	1人	1人	一
評議員	1人	1人	3年
学識経験者	3人	3人	3年
宗教関係	1人	1人	3年
理 事 計	6人	6人	
監 事	2人	2人	3年

評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教 職 員	2人	2人	3年
卒 業 生	3人	3人	3年
保 護 者	2人	2人	3年
学識経験者	6人	6人	3年
評議員計	13人	13人	

教職員数 (令和3年4月1日現在)

区 分	男	女	計
校 長	1人		1人
副 校 長	1人		1人
教 頭	2人		2人
教 諭	16人	9人	25人
養護教諭		1人	1人
常勤講師	6人	3人	9人
非常勤講師	7人	7人	14人
教 員 計	33人	20人	53人
事務職員	3人	2人	5人
実習助手(ALT)		1人	1人
そ の 他	1人		1人
職 員 計	4人	3人	7人
教職員計	37人	23人	60人

II. 令和3年度 事業報告

【1】教育方針

毎朝の礼拝から神の御心を知り、「誠の心をもって学び、勤労を尊び、協和の心をもって、隣人愛の精神」を身に付け、国際社会に貢献できる生徒を育成すると共に、地域から愛され、信頼される学校を目指す。

【2】本年度の重点目標

- (1) 凡事徹底を図る。
- (2) 基礎学力の向上を図る。
- (3) 進路指導の充実を図る。

【3】具体的方策

- (1) 当たり前のことが当たり前にできる生徒を育てる。
 - ① 時間にに関する指導。(遅刻・チャイム着席)
 - ② 挨拶・礼儀・言葉づかいの指導。
 - ③ 規範意識の向上と登下校時を含めたルールとマナーの啓発。
 - ④ いじめ対策防止の指導。
- (2) 基礎学力の向上
 - ① 授業に臨む姿勢の強化。
 - ② マナトレの充実。
 - ③ 家庭学習を習慣化。
 - ④ 補習、補講の充実。
 - ⑤ アクティブラーニングの導入と ICT を活用したわかりやすい授業の推進。
- (3) 進路指導の充実を図る。
 - ① 進路選択、決定までの個々に応じたきめ細かな進路指導の徹底と計画的な指導。
 - ② 面接指導の充実。
 - ③ 高大連携の推進。
- (4) 他の重点指導
 - ① HP の充実。(本校の教育活動のタイムリーな広報活動)
 - ② 授業公開、体験入学、学校説明会の充実。
 - ③ 奉仕活動の推進。(清掃活動、部活講習会、地域子供勉強会等)

【4】教師の心得

- (1) 服装の整齊、挨拶・礼儀の徹底(率先垂範に努める)
- (2) 学習効果を高める授業の実践 (アクティブラーニングの導入と ICT 活用)
- (3) 夢を育む進路指導の実践 (進路実現支援の強化)
- (4) 生徒を我が子と思い育てる (きめ細かな指導と教育相談の充実)
- (5) 使命感・責任感を持って協働(目標を共有し、共に力を合わせて活動)
- (6) 体罰の厳禁 (不祥事ゼロ)
- (7) いじめの早期発見・未然防止に努める

【5】学校法人における事業の概要

1. 理事会・評議員会の開催

開催日： 令和3年5月21日（金）

令和4年3月11日（金）

主な議題

- ① 学校法人清水国際学園評議員の選任について
- ② 令和2年度事業報告および決算・監査報告について
- ③ 新校舎建設資金借入金の連帯保証人変更について
- ④ 清水国際高等学校・清水国際中学校の校長人事について
- ⑤ 清水国際学園理事の選任について
- ⑥ 清水国際学園評議員の選任について
- ⑦ 令和3年度補正予算について
- ⑧ 令和4年度当初予算について
- ⑨ 令和4年度事業計画について
- ⑩ 借入金限度額及び当座貸越契約について
- ⑪ 清水国際学園寄附行為の変更について
- ⑫ 清水国際高等学校学則の変更について
- ⑬ 清水国際学園ハラスメント防止規程の一部改正について
- ⑭ その他

2. 教職員の採用及び退職について

① 令和3年度末の退職者

13名（内訳：常勤講師6名、非常勤講師6名、事務職1名）

② 令和4年度新規採用者

10名（内訳：常勤講師6名、非常勤講師3名、事務職1名）

【 6 】令和 3 年度決算について

※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末における現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は在籍生徒数が 435 名と前年度に比べ 106 名減少しました。

前期繰越金として普通預金と手元現金が併せて 237,886 千円あり、収入としては、授業料・入学金等の学生生徒納付金 179,278 千円、補助金 243,544 千円、寄付金収入 13,640 千円、令和 4 年度に入学する生徒の入学金等の前受金 28,220 千円、有価証券の満期償還 30,000 千円、長期借入金 7,900 千円等を計上しました。

一方、支出として人件費 316,274 千円（うち退職金支払額 5,758 千円）、経費として教育研究経費と管理経費を合わせ 78,988 千円、設備関係支出に 25,240 千円、借入金支払利息 4,743 千円等を計上した結果、次期繰越金として 266,575 千円（前年度比 +28,688 千円）残すことができました。

※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には 2 つあります。ひとつは、1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにすることです。経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には資金収支計算書の支出と違って、実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

ふたつめは、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で、学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及しているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金 : 179,278 千円（前期比△50,075 千円）

減少額 50,075 千円の内訳

①授業料 生徒数 106 名減少により前期比△40,215 千円

②入学金及び施設整備費 前期比△9,860 千円

② 手数料収入 : 3,195 千円（前期比+846 千円）

増加理由：受験者数が前期比 71 名増加したため。

③ 寄付金 : 13,640 千円（前期比+2,658 千円）

内訳：卒業生からの寄付金 1,764 千円（前期比△732 千円）、

PTA から教室の冷暖房費及び部活動手当援助として 9,316 千円

後援会より 2,000 千円、企業・団体からの寄付金 560 千円

④ 補助金 : 236,159 千円（前期比△28,039 千円）

補助金の主なもの

①国庫補助金

文部科学省：感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 125 千円

②県補助金

経常費補助金	210,093 千円
授業料減免事業費補助金	20,250 千円
スクールカウンセラー・就学支援金事務費補助金	1,011 千円
<u>私立学校臨時休業対策事業費補助金</u>	<u>1,908 千円</u>

県補助金合計 233,262 千円

③市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金等 2,771 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入（業者からの販売手数料他） 864 千円

受託事業収入：NHK 学園協力校経費 1,714 千円

⑥ 雑収入 : 3,499 千円（前期比+1,866 千円）

うち 退職社団交付金 : 2,237 千円（前期比+1,886 千円）

（退職者に対する退職金支払資金）

⑦ 教育活動収入計 : 438,349 千円（前期比△73,002 千円） · · · · A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 313,901 千円と、前期に比べ 3,723 千円減少した。

内訳は退職金支払で 1,794 千円増加したが、退職金支払を除いた人件費で 5,128 千円減少した。

② 教育研究経費

133,710 千円（うち減価償却費 68,351 千円） 前期比+9,184 千円

前期比 2 百万円以上増減した費目

消耗品費 +8,497 千円

減価償却費 +2,987 千円

奨学費 △3,843 千円

消耗品費が大きく増加した理由は、教室用 50 インチテレビ 24 台の更新費用 2,292 千円、授業に使用するための iPad80 台購入代金 4,338 千円、授業用ノートパソコン 40 台購入代金 3,212 千円の計 9,842 千円が含まれるため。

奨学費が減少した理由は、学習特待、運動特待等の特待生が前年より減少したため。

③ 管理経費

30,026 千円（うち減価償却費 16,397 千円） 前期比△9,016 千円

前期比 2 百万円以上増減した費目

報酬委託料 △6,873 千円

報酬委託料が減少した理由：前期は PCB 廃棄物の処理費用 6,178 千円が発生したため。

④ 教育活動支出計：477,637 千円（前期比△3,555 千円） ······ B

教育活動収支差額 (A - B) = △39,288 千円（前期比△69,447 千円） ··· C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：462 千円（前期比△72 千円） ······ D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

4,743 千円（前期比△787 千円減少） ······ E

教育活動外収支差額 (D-E) = △4,281 千円（前期比+715 千円） ··· F

経常収支差額 (C+F) = △43,569 千円（前期比△68,732 千円） ··· G

【特別収支：事業活動収入の部】

その他の特別収入

7,386 千円（前期比+5,814 千円） ······ H

文部科学省：私立学校施設高度化推進事業費補助金 50 千円

私立学校情報機器整備費補助金 3,474 千円

私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費 3,862 千円

(資金収支計算書では、補助金収入の国庫補助金収入に計上)

【特別収支：事業活動支出の部】

0千円 (前期比△193千円) ······ I

特別収支差額 (H-I) = 7,386千円 (前期比+6,007千円) ······ J

基本金組入前当年度収支差額

(G+J) = △36,183千円 (前期比△62,725千円) ······ K

基本金組入額合計 : △81,585千円 (前期比△2,213千円) ······ L

今年度の固定資産純増加額を計上 (借入金により増加したものを除く)。

今年度の固定資産の増加額 25,240千円から減少額△863千円を引いた額(24,377千円)に新校舎関係建設費等長期借入金の今期約定返済分 72,550千円から借入の増加分 15,342千円を差し引いた金額(57,208千円)を加えた額となります。

当年度収支差額 (K+L) = △117,768千円 (前期比△64,938千円) ··· M

前年度繰越収支差額 = 191,851千円 (前期比△52,831千円) ······ N

翌年度繰越収支差額 (M+N) = 74,083千円 (前期比△117,769千円)

上記のように、令和3年度事業活動収支は生徒数が106名減少したことにより主な収入である学生生徒等納付金と経常費等補助金を合わせた78,114千円減少したことが原因で、今期、このような決算となった。生徒数の増減により収支が大きく変動することがわかる決算であり、事業活動収支計算書下段の(参考)欄に記載されている「事業活動収入計」と「事業活動支出計」の差額をどうやってプラスに持っていくかが令和4年以降の当学園に与えられた宿題です。

学校を安定的に存続していくためには生徒数を安定的に確保していくことが、少子化の進む中で学校経営の最も大きな課題です。

資金収支計算書 3年間比較表(令和元～令和3年度の3年間)

(単位:千円)

收入の部		金額			摘要	
科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2～3年出増減	令和元～2年増減	令和元～令和3年比増減
学生生徒納付金収入	179,278	229,353	257,549	△ 50,075	△ 28,196	△ 78,211 在籍生徒数 合3 435人、合2 541人、合1 561人、△30 609人、△29 575人、△28 677人
手数料収入	3,195	2,349	3,780	846	△ 1,431	△ 585 受験者数 合3 264人、合2 193人、合1 313人、△30 301人、△29 332人、△28 310人
寄付金収入	13,640	10,982	10,128	2,658	854	3,512 PTA寄付金9,316千円、後援会2,000千円、卒業生1,761千円、企業等からの寄付金560千円等
補助金収入	243,545	265,770	265,593	△ 22,225	177	△ 22,048 県経常補助金 合3 210,093千円、合2 232,308千円、合1 236,072千円、△30 259,941千円
付随事業収益事業収入	2,578	2,836	620	△ 258	2,216	1,938 合2年度よりNHK学園協力校経費1,686千円を受託事業収入として計上。合3 1,714千円
受取利息・配当金収入	462	534	507	△ 72	27	△ 45 累積等の利息、定期預金利息
雑収入	3,499	1,633	2,721	1,866	△ 1,088	778 主に退職交付金収入(合3 2,237千円、合2 351千円、合1 576千円、△30 30,786千円)
借入金等収入	107,900	50,000	14,960	57,900	35,040	92,940 該当年度に銀行から借り入れた借入金の累計額。
前受金収入	28,220	20,060	29,920	8,160	△ 9,860	△ 1,700 合和4年度新入学生が納付した入学金・施設整備費の内166名分。
その他の収入	153,248	112,204	128,745	41,044	△ 16,541	24,503 前期末収入金56,867千円、社員賞賛30,000千円、退職給与引当特定資産の取崩22,464千円(注)
資金収入調整勘定	△ 56,063	△ 86,787	△ 43,113	30,724	△ 43,674	△ 12,950 期末未収入金36,004千円、前期末前受金20,050千円を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	237,886	266,042	243,213	△ 28,156	22,829	△ 5,327 前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高
収入の部合計	917,388	874,976	914,623	42,412	△ 39,647	2,745

支出の部		金額			摘要	
科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2～3年出増減	令和元～2年増減	令和元～令和3年比増減
人件費支出	316,274	320,751	309,053	△ 4,477	11,698	7,221 人件費のうち退職金支払額 合和3 5,758千円、合2 5,107千円、合1 2,655千円、△30 14,077千円
教育研究経費支出	65,360	59,163	103,793	6,197	△ 44,630	△ 38,433 減価償却費を含まず。奨学費:合3 9,426千円、合2 13,339千円 合元 56,810千円
管理経費支出	13,628	21,195	14,663	△ 7,567	6,532	△ 1,035 減価償却費を含まず
借入金等利息支出	4,743	5,530	6,150	△ 787	△ 620	△ 1,407 所校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学協会、静岡・清水銀行への支払利息等
借入金等返済支出	172,990	122,550	69,550	50,440	53,000	103,440 今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち新改築資金等長期借入の前年度返済額72,990千円)
施設関係支出	0	0	0	0	0	0
設備機器支出	25,240	10,604	28,167	14,636	△ 17,563	△ 2,927 ハイビジョン映像機器更新・各署用印刷機・OA設備導入・長床・長机・システム等16,856千円、各教室プロジェクトマーク設置7,999千円他
資産運用支出	20,105	62,531	35,758	△ 42,426	26,773	△ 15,633 うち退職給与引当特定資産20,091千円預入
その他の支出	48,937	46,643	84,158	2,294	△ 37,515	△ 35,221 源泉徴収税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもと
資金支出調整勘定	△ 16,464	△ 11,877	△ 2,711	△ 4,587	△ 9,166	△ 13,753 期末未払金16,464千円(うちリース残高7,882千円)
次年度繰越支払資金	266,575	237,886	266,042	28,689	△ 28,156	533 期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	917,388	874,976	914,623	42,412	△ 39,647	2,745

事業活動収支計算書 3年間比較表（令和元～令和3年度の3年間）

		科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和2～令和3年増減		令和元～令和2年増減		令和元～令和3年増減		摘要		
事業活動収支	学生生徒料金 手数料	179,278	229,353	257,549	△ 50,075	△ 28,196	△ 1,431	△ 28,196	△ 78,271	R2年度方5県の減免補助金額を控除に変更 生徒数 合3,435人、合2,541人、合元 561人	△ 585 受験者数 合3,264人、合2,193人、合元 313人、平30 301人	△ 3,512 PTA会員9,316千円、優良会2,000千円、卒業生1,764千円、企業等からの寄付金560千円等	△ 27,677 県経常費補助金 合3,210,093千円、合和2,232,308千円、合和元 230,072千円	△ 1,958 補助活動収入：扶愛託事業収入 NHR学園協力校経費1,714千円				
入金	日商事業収入 譲収入	3,195	2,349	3,780	846	△ 2,658	854	△ 28,039	362	△ 1,258	△ 2,216	△ 1,058	778 退職金交付金2,237千円、施設設備利用料808千円等					
部	教育活動収入計	13,640	10,982	10,128	△ 264,193	263,836	△ 2,356	△ 2,721	2,721	△ 1,633	△ 1,866	△ 1,088	778 退職金交付金2,237千円、施設設備利用料808千円等					
教育活動収支	人件費	438,349	511,351	538,634	△ 73,002	△ 27,233	△ 100,285									摘要		
事業活動収支	人件費	313,901	317,624	309,276	△ 3,723	8,348	4,625	△ 308,492	5,517	8,227	2,710 教職員教員非常勤者合計 合和3,60人、合和元 61人、平30 62人	1,915 退職金支払者数 合和3 7人、合和元 4人、合和元 3人、平30 6人、平29 4人	△ 30,481					
退職金	人件費	311,202	316,719	308,492	△ 5,517	1,794	121	△ 164,191	9,184	△ 39,665	△ 3,942	△ 38,135	（奨学生費：合和2年度197名の減免補助金相当額20～23百万円を除き会計処理に変更）					
教育活動収支	教育研究経費	2,699	905	784	△ 1,794	1,794	121	△ 65,364	60,397	△ 2,987	4,967	7,954	△ 1,450	△ 135	△ 1,585	△ 1,034 合和2,PCB基盤物処理費用6,178千円		
減価償却費	減価償却費	133,710	124,526	124,526	△ 1,184	△ 3,942	△ 2,619	△ 103,794	6,197	△ 44,632	△ 4,632	△ 3,942	△ 1,450	△ 135	△ 1,585	△ 1,034 合和2,PCB基盤物処理費用6,178千円		
減価償却費以外の経費	減価償却費以外の経費	68,351	65,364	60,397	△ 5,967	△ 3,942	△ 2,619	△ 59,162	103,794	△ 44,632	△ 4,632	△ 3,942	△ 1,450	△ 135	△ 1,585	△ 1,034 合和2,PCB基盤物処理費用6,178千円		
の部	管理経費	65,359	59,162	103,794	△ 39,042	32,645	△ 6,397	△ 32,645	△ 9,016	△ 3,942	△ 3,942	△ 3,942	△ 1,450	△ 135	△ 1,585	△ 1,034 合和2,PCB基盤物処理費用6,178千円		
教育活動収支	減価償却費	16,397	17,847	17,922	△ 1,450	△ 1,450	△ 1,450	△ 14,653	△ 7,566	△ 5,532	△ 5,532	△ 5,532	△ 1,450	△ 135	△ 1,585	△ 1,034 合和2,PCB基盤物処理費用6,178千円		
の部	減価償却費以外の経費	13,629	21,195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,450	△ 1,585	
教育活動収支	既不取扱等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,450	△ 1,585	
教育活動収支	教育活動収支差額	477,637	481,192	506,112	△ 3,555	△ 24,920	△ 28,475	△ 39,288	30,159	△ 69,447	△ 2,353	△ 71,810						
教育活動収支	△ 39,288	30,159	32,522	△ 69,447	△ 24,920	△ 28,475												
事業活動収支	金和3年度	金和2年度	金和元年度	金和2～令和3年増減	金和3～令和2年増減	金和2～令和3年増減	金和3年度	金和2年度	金和元年度	金和2～令和3年増減	金和3～令和2年増減	金和3～令和2年増減				摘要		
教育活動収支	受取利息配当金	462	534	507	△ 534	△ 72	27	△ 534	507	△ 72	27	△ 45						
教育活動収支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
教育活動外収入	教育活動外収入計	462	534	507	△ 534	△ 72	27	△ 534	507	△ 72	27	△ 45						
事業活動収支	借入金等利息	4,743	5,530	6,150	△ 787	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 787	△ 620	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 620	
教育活動外収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
教育活動外収支	教育活動外支出計	4,743	5,530	6,150	△ 787	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 787	△ 620	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 620	△ 1,407	△ 787	△ 620	
経常収支差額	△ 43,569	25,163	26,879	△ 6,873	△ 1,716	△ 70,448												
事業活動収支	金和3年度	金和2年度	金和元年度	金和2～令和3年増減	金和3～令和2年増減	金和2～令和3年増減	金和3年度	金和2年度	金和元年度	金和2～令和3年増減	金和3～令和2年増減	金和3～令和2年増減				摘要		
事業活動収支	販賣差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
事業活動収支	その他他の特別収入	7,386	1,572	3,214	5,814	△ 1,642	4,172	7,386	1,572	3,214	5,814	△ 1,642	4,172					
特別取扱収支	その他他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
特別取扱収支	特別取扱支差額	7,386	1,572	3,214	5,814	△ 1,642	4,172	7,386	1,572	3,214	5,814	△ 1,642	4,172					
特別取扱収支	資産処分差額	△ 36,183	26,542	30,093	△ 62,725	△ 3,551	△ 66,276	△ 81,585	△ 79,372	△ 82,951	△ 2,213	3,579	1,366					
特別取扱収支	その他他の特別支出	△ 117,768	△ 52,830	△ 52,838	△ 64,938	28	△ 64,910	191,851	244,682	297,540	△ 52,831	△ 52,838	28	△ 64,910	191,851	244,682	△ 64,910	△ 64,910
特別取扱収支	特別取扱支差額	74,083	191,851	244,682	△ 117,769	△ 52,830	△ 170,599											
事業活動収支	△ 446,197	513,453	542,335	△ 67,260	△ 28,988	△ 66,158												
事業活動収支	△ 482,380	486,916	512,292	△ 4,535	△ 25,347	△ 29,882												

(参考)

事業活動収支構成比率

分類	比率項目	算出基準(×100)	区分	当校			静岡県平均	静岡県と の差異
				30年	元年	2年		
経営状況はどうか、 収入構成はどうか、 支出構成はどうか、	経常收支 差額比率	経常収支差額 経常収入	比率の意味	高い値 が良い	10.2	5.0	4.9	△ 9.9 1.5 △ 11.4
	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高い程、施設設備の更新や新規設備投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討する上で一つの指標となる。	高い値 が良い	11.3	6.0	5.9	△ 9.0 1.0 △ 10.0
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	高い値 が良い	10.5	5.5	5.2	△ 8.1 1.4 △ 9.5
	学生生徒等納付金 比率	学生生徒等納付金 経常収入	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	高い値 が良い	48.0	47.8	44.8	40.2 47.6 △ 7.4
	補助金比率	補助金 事業活動収入	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが望ましい。一方、この比率が高い程、学生生徒納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が比重要となる。	高い値 が良い	44.3	49.0	51.5	54.6 42.7 11.9
	人件費比率	人件費 経常収入	国または地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合。補助金の中には、経常費補助金だけでなく、施設設備補助金も含む。補助金政策の動向に影響を受けやすい。	低い値 が良い	57.2	57.4	61.9	71.5 65.2 △ 6.3
	教育研究経費 比率	教育研究経費 経常収入	人件費は経常支出の大半を占め、また、固定費的なものであるため、一定の比率以下に抑えいくことが必要である。	収支均衡化 を実現しない範囲内で高い値 が良い	26.0	30.5	24.3	30.5 25.1 5.4

(静岡県平均は令和2年度)

貸借対照表関係比率

(静岡県平均(令和2年度))

分類	比率項目	算出基準(×100)	比率の意味	評価	当校			静岡県平均	静岡県と の差異
					30年	元年	2年	3年	
自己資本はどうか、	純資産構成比率	純資産 純資産+負債	学校法人が所有している総資産の財源が自己資本などのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できることを示している。	高い値 が良い	75.8	77.9	80.1	81.3	88.8 △ 7.5
負債の割合はどうか、	総負債比率	総負債 純資産	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。	低い値 が良い	24.2	22.1	19.9	18.7	11.2 △ 7.5
短期的な支払能力はどうか、	流动比率	流动資産 流动負債	1年内に支払わなければならない流动負債に対し、現金預金又は1年内に現金化可能な流动資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流动性を判断するもの。100%以下だと資金繰りに算していくとみられる。	高い値 が良い	216.2	235.5	247.9	250.9	239.3 11.6

令和3年度決算付属資料⁴

資金収支計算書 6年間推移表(平成28～令和3年度)

(単位・千円)

收入の部		金額				摘要	
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学生徒納付金収入	315,401	267,216	288,380	257,549	229,353	179,278	在籍生徒数 合3,435人、合2,541人、合和元 561人、平29 609人、平28 575人、平28 677人
手数料収入	3,746	4,014	3,643	3,780	2,349	3,195	受験者数 合3,264人、合2,193人、合和元 313人、平29 301人、平30 301人、平28 332人、平28 310人
寄付金収入	11,910	9,198	9,900	10,128	10,982	13,640	PTA寄付金9,316千円、後援会2,000千円、卒業生1,764千円、企業等からの寄付金560千円等
補助金収入	267,689	249,034	266,913	265,593	265,770	243,545	県総営業補助金 合3,210,093千円、合2,335,398千円、合和元 236,072千円、合29 235,941千円
賞選定実費収入	10,000	0	0	0	0	0	
付随事業・取扱事業収入	884	764	891	620	2,836	2,578	令和2年度よりNHK学園協力校経費1,686千円を受託事業収入として計上。合和3 1,714千円
受取利息・配当金収入	581	470	488	507	534	462	県債等の利金、定期預金利息
雑収入	5,164	18,080	32,926	2,721	1,633	3,499	主に退職交付金収入(合3,2,237千円)、合2,351千円、合和元 576千円、平30 30,788千円)
借入金等収入	0	0	10,000	14,960	50,000	107,900	該当年度に銀行が引当した借入金の累計額
前受金収入	31,960	37,910	27,710	29,920	20,060	28,220	合和半年度新入学生が納付した入学金・施設整備費の166名分。
その他の収入	200,838	108,004	95,193	128,745	112,204	163,248	前期末未収入金36,867千円、往復宿舎運送30,000千円、退職給与引当特定期間の取扱22,464千円等。
資金収入調整勘定	△ 49,808	△ 56,364	△ 77,353	△ 43,113	△ 86,787	△ 56,063	期末未収入金36,404千円、前期末前受金29,920千円を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	182,948	221,903	231,022	243,213	266,042	237,886	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高
収入の部合計	981,313	860,209	889,713	914,623	874,976	917,388	

支出の部		金額				摘要	
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
人件費支出	307,120	354,496	324,407	309,053	320,751	316,274	人件費(うち退職金支払額 合和3 5,758千円、合2 3,107千円、令和元 2,655千円、平30 14,077千円)
教育研究経費支出	89,113	84,216	89,678	103,793	59,163	65,360	減価償却費を含まず。奨学生費：合3 9,426千円、合2 13,339千円 合元 56,810千円
管理経費支出	15,018	19,182	14,433	14,663	21,195	13,628	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	8,561	7,738	6,963	6,150	5,550	4,743	新校建設資金として借りた私共基業団、静岡県尼崎市協会、静岡・清水銀行への支払利息等
借入金等返済支出	69,550	69,550	79,550	69,550	122,550	172,990	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち新校建設資金等長期借入の約定返済額72,090千円)
施設関係支出	0	3,168	535	0	0	0	
設備関係支出	1,722	464	1,770	23,167	10,604	25,240	パソコン等設備更新費 各款(4,950千円)設備増強・校長室改修費1,750千円、各機器ロジック等 費用7,999千円他
資産運用支出	155,758	68,179	31,492	35,758	62,531	20,105	うち退職給与引当特定期間50,091千円預入
その他の支出	114,023	65,695	111,913	84,158	46,643	48,937	源泉徴収や修学旅行料の預り金の支出が主たる額
資金支出調整勘定	△ 1,455	△ 43,471	△ 14,241	△ 2,711	△ 11,877	△ 16,464	期末未払金16,165千円(うちリース残高7,882千円)
次年度繰越支払資金	221,903	231,022	243,213	266,042	237,886	266,575	期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	981,313	860,209	889,713	914,623	874,976	917,388	

事業活動収支計算書 6年間比較表

		事業活動収支計算書 6年間比較表				会計年度		
		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業	学生生徒料金	315,401	267,216	288,380	257,549	223,353	179,278	生徒数 合3,435人、合2,511人、令和元 561人、平30 699人、平29 575人、平28 677人
手燃料		3,746	4,014	3,643	3,780	2,249	3,195	受験者数 合3,261人、合2,103人、令和元 313人、平30 301人、平29 332人、平28 310人
寄付金		11,910	9,198	9,900	10,128	10,982	13,640	合3, PTA9,316千円、後援会2,000千円、卒業・団体活動の寄付金560千円等
経常費等補助金		265,378	246,908	264,972	263,836	264,198	236,159	黒経常費補助金 合3,210,093千円 合2,232,308千円、令和元 236,072千円、平30 235,941千円
入付隨事業収入		884	761	890	620	2,836	2,578	付隨事業収入、乃ち受託事業収入 NHK学園協力授受費、1,741千円
の 部	雄収入	5,164	18,060	32,926	2,721	1,633	3,499	送職金交付金2,237千円、施設設備利用料803千円等
教育活動取入計		602,483	546,160	600,711	538,634	511,351	436,349	の 部
人件費	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	の 部
人件費		309,860	331,014	343,744	309,276	317,624	313,901	教職員数(非常勤5名含む) 合3,60人、令2 61人、令和元 61人、平30 62人、平29 62人、平28 63人
退職金		1,449	18,850	14,077	784	905	2,699	退職金支払、者数 合3,7人、令2 4人、令和元 2人、平30 6人、平29 5人、平28 1人
教育研究会費		160,590	155,142	156,569	164,191	124,526	133,710	の 部
活動費	減価償却費	71,477	70,926	66,892	60,397	65,364	68,351	減価償却費以外の経費
支 出 の 部	支 出 の 部	89,113	84,216	89,677	103,794	55,162	65,359	合3, 3,333消耗耗材費13,279千円、運営費、合2, 9,495千円、合2, 13,339千円、令元 36,810千円
管理経費		34,579	38,666	32,406	32,646	39,042	30,026	の 部
減価償却費		19,561	19,484	17,973	17,982	17,847	16,397	教職員数(非常勤5名含む) 合3,60人、令2 61人、令和元 61人、平30 62人、平29 62人、平28 63人
減価償却費以外の経費		15,018	19,182	14,433	14,663	21,195	13,629	退職金支払、者数 合3,7人、令2 4人、令和元 2人、平30 6人、平29 5人、平28 1人
収 取 不 能 額 等	0	0	0	0	0	0	0	の 部
教育活動取支計		505,029	524,822	532,719	506,112	481,192	477,637	教育活動取支計
教育活動取支定額		97,454	21,338	67,992	32,522	30,159	△ 39,288	教育活動取支定額
教育活動外取入	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	の 部
受取利息・配当金		581	470	483	507	534	462	受取利息・配当金
他の教育活動外取入		0	0	0	0	0	0	の 部
教育活動外取入計		581	470	483	507	534	462	教育活動外取入計
教育活動外取入	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	の 部
借入金等利息		8,561	7,738	6,963	6,150	5,530	4,743	新設会建設時(1)長期借入金支払利息等
他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	の 部
教育活動外支出計		8,561	7,738	6,963	6,150	5,530	4,743	教育活動外支出計
教育活動外取支差額		△ 7,980	△ 7,268	△ 4,475	△ 5,643	△ 4,996	△ 4,281	教育活動外取支差額
教育活動支差額		89,474	14,070	61,517	26,879	25,163	△ 43,569	教育活動支差額
教育活動支差額	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	の 部
資産差額		5	0	0	0	0	0	資産差額
の 他 の 特 別 取 支	資産差額	2,311	2,126	1,941	3,214	1,572	7,386	合3 文部科学省、私立学校情報機器整備費補助金他
の 他 の 特 別 取 支	その他の特別支収入	0	0	0	0	0	0	の 他 の 特 別 取 支
の 他 の 特 別 取 支	特別支入計	2,316	2,126	1,941	3,214	1,572	7,386	特別支入計
の 他 の 特 別 取 支	特別取支差額	2,316	659	1,785	3,214	1,379	7,386	特別取支差額
の 他 の 特 別 取 支	基本金取入前当年度取支差額	91,790	14,729	63,302	30,093	26,542	△ 36,183	基本金取入前当年度取支差額
の 他 の 特 別 取 支	その他の特別支出	△ 65,914	△ 39,394	△ 67,363	△ 82,951	△ 79,372	△ 81,585	その他の特別支出
の 他 の 特 別 取 支	特別支出計	25,876	△ 24,665	△ 4,061	△ 52,858	△ 52,630	△ 117,768	特別支出計
の 他 の 特 別 取 支	特別取支差額	271,492	297,399	300,983	297,540	244,682	191,851	特別取支差額
の 他 の 特 別 取 支	基本金取入前年年度取支差額	31	28,249	618	0	0	0	基本金取入前年年度取支差額
の 他 の 特 別 取 支	翌年度繰り戻支差額	297,399	300,983	297,540	244,682	191,851	74,083	翌年度繰り戻支差額
の 他 の 特 別 取 支	(参考)	605,380	548,756	603,140	542,355	513,458	446,197	(参考)
の 他 の 特 別 取 支	事業活動取入計	513,590	534,027	539,938	512,262	486,916	482,380	事業活動取入計

